

区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画書 <input type="checkbox"/> 変更計画書 <input type="checkbox"/> 実施状況報告書								
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸一丁目7番1号								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一								
事業概要	通信業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)		前年度の原油換算エネルギー使用量	4534.7 kl					
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)		県内登録の自動車数						
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者								
計画期間	2025 年度 ~ 2027 年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	<p>私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。</p> <p>ソフトバンク株式会社(以下「弊社」という)は、電気通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。</p> <p>弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減して行くため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。弊社は、環境負荷低減に資するネットワーク技術の開発やネットワークサービス提供の提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。</p>								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制									
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001	適用範囲	主要なネットワークセンター	取得年月日	2007/8/20			
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	【設備更新等】 設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、高効率機器を用いることで抑制する。								
温室効果ガス算出	年度区分	排出の状況及び目標			排出量等の実績				
		基準年度 (2024)年度	前年度 2024年度	目標年度 (2027)年度	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	①排出量	8,483	8,483	8,527					
	燃料及び熱								
	電気	8,483	8,483	8,527					
	削減率・増減率 (基準年度比)			0.5 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
②補完的手段による削減量									

該当する欄に「」を入れてください。

止 排出量等	森林整備等								
	再生可能エネルギー								
	グリーン電力証書等								
	その他知事が認めるもの								
原 単 位 算 定 排 出 量 等	①ー② 差引後排出量	8,483	8,483	8,527					
	削減率・増減率 (基準年度比)			0.5 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	排 出 量	100	100	55					
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 45.4 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
原 単 位 の 考 え 方	差引後排出量	100	100	55					
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 45.4 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	原単位の考え方	<p>弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定トラフィック(Gbps)またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)を指標とし、基地局では基地局トラフィック(Gbps)を指標とする。またオフィスは延床面積(m²)、データセンターはUPS電力(MWh)を指標とする。これらの設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較する。</p>							